

【事例集】2025年度経営方針

～地域とともに、地域のために～

2025年4月
沖縄電力株式会社

事業毎の取り組み（事例集）

電気事業

発電事業 1

送配電事業 4

小売事業 13

グループ事業 16

コーポレート部門・全部門横断 21

発電事業の取り組み【事例集】

【既設電源の適切な維持管理や効率化に向けた取り組み】

- エネルギーの安定供給に向け、各種法令や保安規程、定期自主検査品質管理要領等に基づき、巡視・点検や定期点検を行い設備の健全性を確認するとともに、発見された不具合箇所の補修や予防保全としての修繕および設備更新等を行っています。
- 沖縄の厳しい潮風環境による著しい経年劣化の進行状況を踏まえ、設備の劣化具合を勘案した補修の優先順位付けを行い補修工事に着手するとともに、主機のみならず屋外設備を含めた設備の構築・運用・保全の在り方を追求します。
- 効率化に向けた取り組みとして、高圧モーター高経年化への対応、機器更新時の自社設計によるコスト低減、発電機点検工期短縮及び発電部効率化ワーキングにおける補修計画の最適化など数多くの取り組みを行っています。

定期点検・設備更新状況

具志川火力発電所



高経年化対策工事
(ボイラ2次過熱低減器更新)

金武火力発電所



高経年化対策工事
(ボイラ再熱器管更新)

巡視・点検により発見した不具合事例



石川2号ボイラ天井管リークを確認



補修後

待機中の発見により運転中の緊急停止を回避

効率化に向けた取り組み例

【高圧モーター高経年化への対応】

設備の高経年化を考慮し、精密診断による状態監視や診断結果に応じた更新に加え、真空加圧含浸等補修等の選択肢を広げ、費用低減に取り組んでいる。

【吉の浦火力GT制御用空気圧縮機更新におけるコスト低減】

機器更新の際、自社にて設計することにより、設計費を大幅に低減するとともに構成部品の削減を図った。

【吉の浦火力発電機内部点検手法(ロボット点検)の見直しによる工期、費用の圧縮】

発電機の内部を点検する際に従来は発電機固定子を引き抜く必要があったが、ロボット点検を取り入れることで、点検工期の圧縮および点検費用の低減を図った。

【発電部効率ワーキングの取り組み】

定期自主点検や機器点検等の周期・内容の見直しや工事発注形態を工夫するなど、最適な補修方法と費用低減を目指す。

【水素混焼発電実証試験の実施（2023～2025年度）】

- NEDO公募※1に応募し、「実商用系統を用いた調整力電源の水素混焼運用技術開発と沖縄地域水素利活用モデル構築」が採択されました。
- 本事業では、NEDO調査事業※2の次ステップとして、調整力電源としての水素混焼発電運用技術開発および島嶼地域等における環境性、経済性を両立した水素供給利活用モデル構築を目的としています。
- 水素混焼発電運用技術開発としては、吉の浦マルチガスタービン発電所において水素混焼発電試験を行っており、2024年3月に定格出力で混焼率30vol%を達成しました。
- 引き続き試験を実施し、調整力電源としての水素混焼発電運用技術の確立を目指すとともに、水素供給利活用モデル構築についても検討を進めていきます。

※1 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の公募「水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発／地域モデル構築技術開発」

※2 2021～22年度にNEDO委託にて実施した調査「沖縄エリアの吉の浦マルチガスタービン発電所を核とした地域水素利活用トータルシステムの構築に関する調査」

事業イメージ

混焼改造・副生水素の実供給を行い実証を実施

詳細FSを実施し継続検討

①調整力電源としての
水素混焼発電運用技術開発

③沖縄エリアの水素初期需要の創出

(Step1)：県内未利用副生水素の有効活用



水素受入・
供給設備



開発項目2

発電所向け県内未利用副生水素の供給モデル構築

開発項目1

調整力電源における
水素混焼発電運用技術の確立

吉の浦
マルチガスタービン
発電所



低炭素電力

(Step2)再エネ活用
(ターコイズ)

水素製造・供給検討



CNT

水素

県内企業等へ

水素

水素

水素

水素

水素

水素

水素

水素

水素

水素

水素

水素

水素

水素

水素

県外からの大規模グリーン水素サプライチェーンの検討

開発項目3

再エネ電力有効活用によるターコイズ水素製造モデル構築
検討

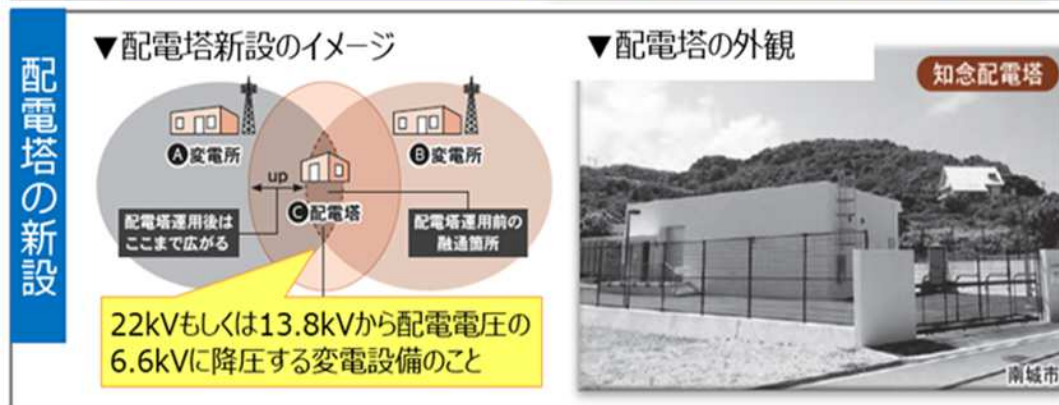
②島嶼地域等における環境性、経済性を両立した水素供給利活用モデル構築

送配電事業の取り組み【事例集】

【停電量低減に向けた工事】

- 山間部に施設された電線路の道路沿いへの移設などを実施し、樹木接触による停電回避、復旧作業の短縮を図ります。
- 配電塔を新設することで、配電線路長が短くなり、停電区間の縮小化を実現します。なお、2024年度は平敷屋配電塔が運開しております。
- 本工事により、レジリエンス強化による停電量低減を図っていきます。

＜取り組みイメージ＞



＜配電塔の運開実績・計画＞

配電塔名	エリア	運開年月 (実績・計画)	
知念配電塔	南城市知念地内	2021年8月	運開済
今泊配電塔	今帰仁村今泊地内	2021年8月	運開済
玉城配電塔	南城市玉城地内	2022年12月	運開済
馬天配電塔	南城市佐敷地内	2023年5月	運開済
平敷屋配電塔	うるま市与那城地内	2024年12月	新規運開
読谷A配電塔	読谷村宇座地内	2030年4月	—
屋部A配電塔	名護市屋部地内	2030年9月	—
中城A配電塔	中城村屋宜地内	2031年3月	—

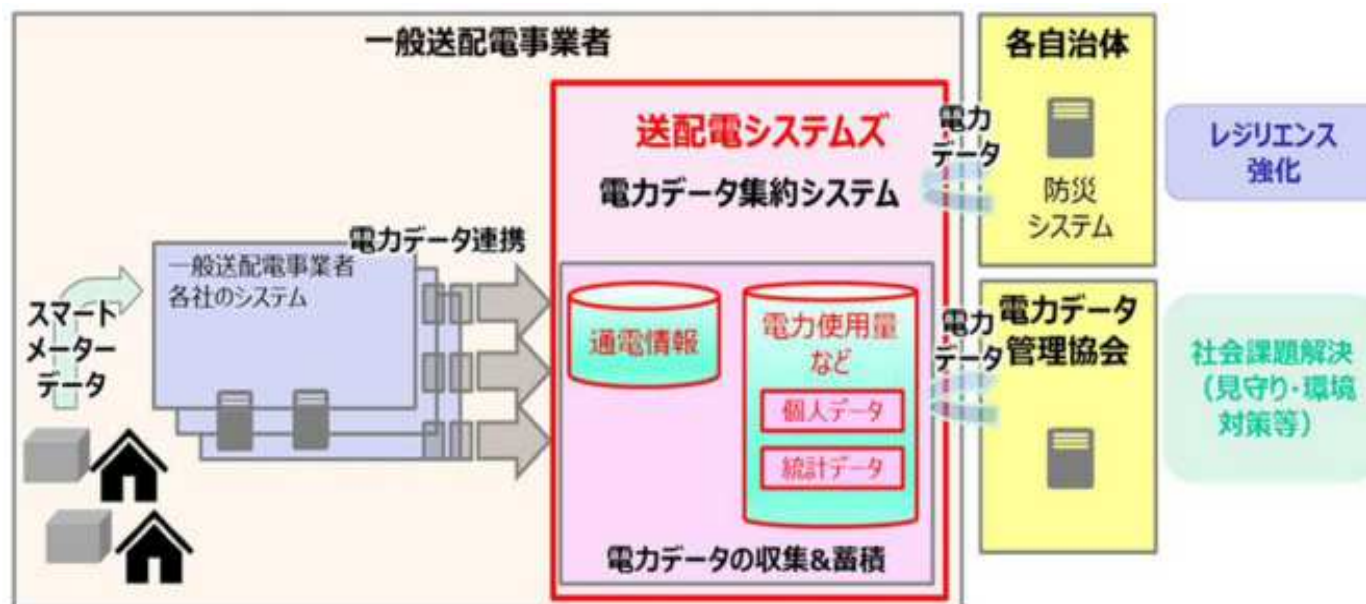
【電力データ活用】

- 一般送配電事業者が保有する電力使用量等の電力データを送配電システムズ合同会社※¹が所有する集約システムへ集約します。
- 集約した電力データを自治体や電力データ管理協会※²を通してデータ利用事業者に提供することにより、災害時の事故対策や早期復旧等レジリエンス強化及び平時の高齢者見守りや環境対策等の社会課題の解決が期待されています。
- 当社は2024年度よりデータ連携を開始しており、今後も送配電システムズ合同会社と共に一層の利便性向上に努めるとともに、収益向上に資する電力データの活用についても検討していきます。

※¹ 電力データ活用のために、一般送配電事業者10社が出資して設立された合同会社

※² 電気事業法が定める認定協会

＜取り組みイメージ＞



【DX導入による効率化】

- DX導入による設備のスリム化や業務のスマート化など更なる効率化を図ります。

＜取り組み事例＞

配電塔へのデジタル導入

【デジタルによる機能集約型機器の採用】

- 平敷屋配電塔において集中監視保護制御盤を採用したことで、制御盤の伝送方式をデジタル化し、機能集約が実現。これにより、従来よりも盤面数を大幅に削減し、建屋縮小が可能となり、コスト低減につながっている。
- デジタル配電塔は設備スリム化による建屋の縮小化や機器のセンシング等による保守性の向上が期待できるため、今後もデジタルによる機能集約型機器の採用に向けて取り組んでいく。

従来



デジタル化



モバイル端末によるスマート化

【モバイル端末採用によるスマート化】

- 変電設備の巡視点検において、これまでの紙媒体による記録からモバイルを採用する事でシステム化が可能となり、点検結果の入力補助および不具合情報共有の迅速化により、業務負担を軽減しています。



ウェアラブルカメラの活用

【ウェアラブルカメラによる作業支援】

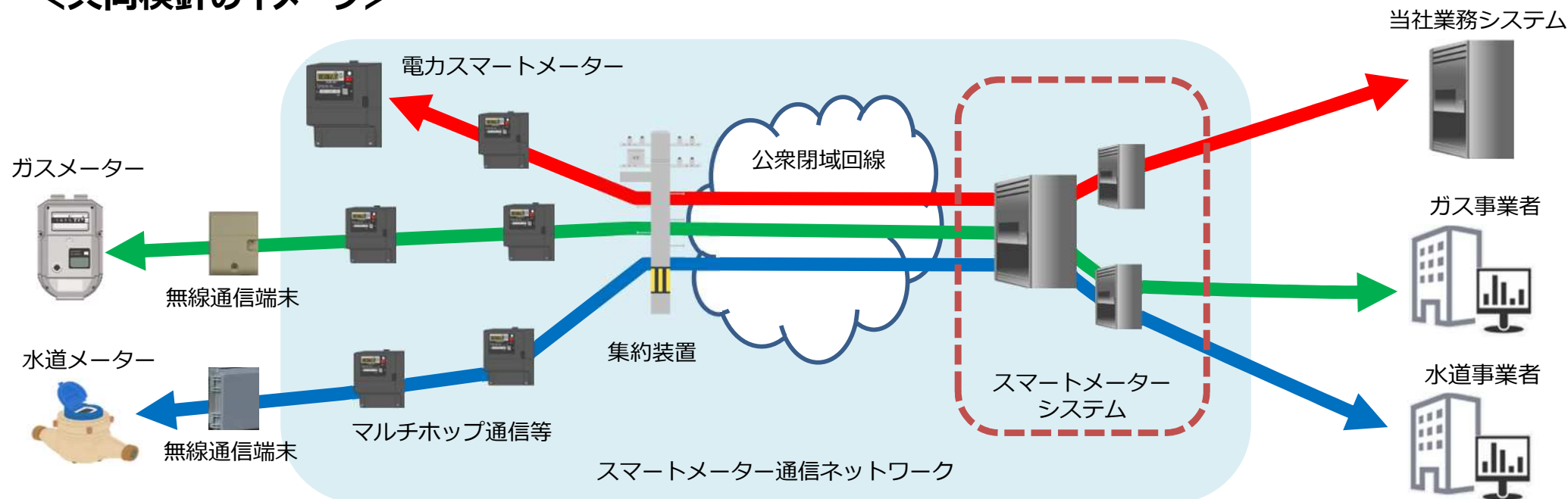
- 遠隔作業支援を実施すると共に現場と必要な情報共有を図るためウェアラブルカメラを導入しました。
- 作業者目線での映像をもとに事務所から支援を行うなど、効果を上げています。



【電力スマートメーター通信ネットワークを活用した共同検針】

- ガス・水道メーターに無線通信端末を設置し、電力スマートメーター通信ネットワークを活用することで、検針データの収集、開閉栓の遠隔制御、アラームの遠隔取得等を行う共同検針の検討を進めています。
- 2026年10月に導入予定の次世代スマートメーターシステムの一環として、共同検針機能を含むシステム開発を進めています。
- また、株式会社りゅうせきとガスにおける共同検針の実証試験を行っており、得られた知見をもとに将来の事業内容を検討します。
- 引き続き、事業化に向けて地域やお客さまの課題解決に向けたサービスを検討し、収益拡大を目指した取り組みを進めていきます。

＜共同検針のイメージ＞



【配電網の高度化】

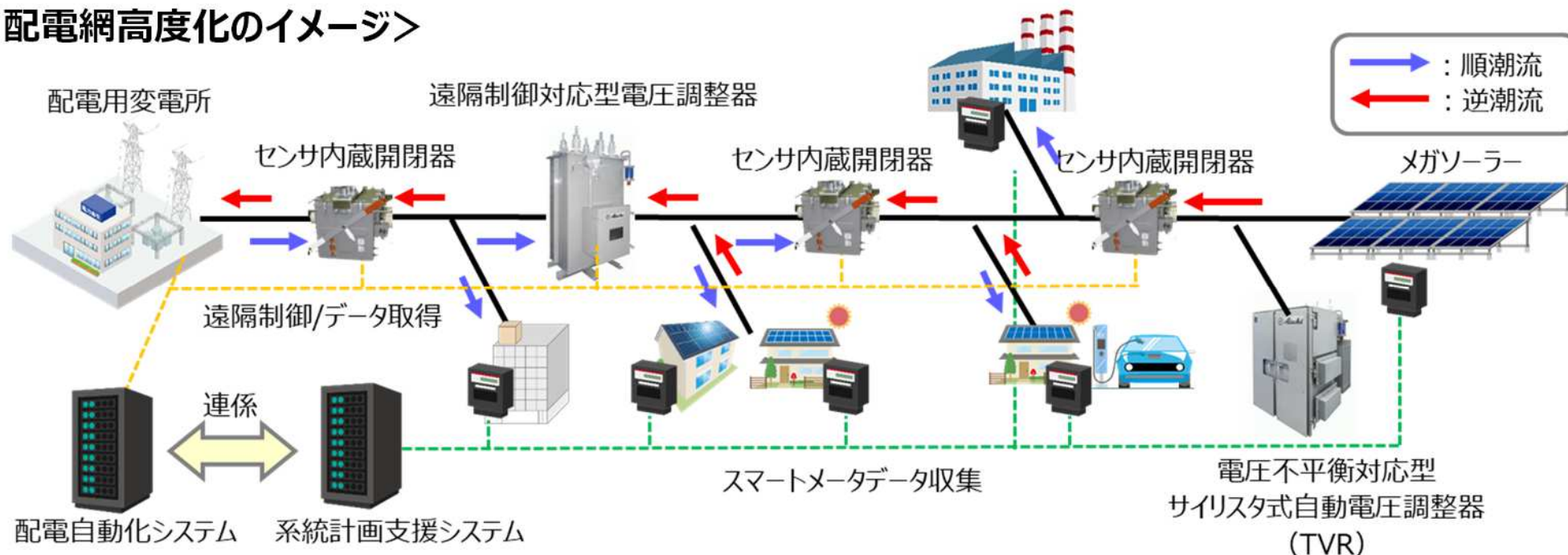
- 再生可能エネルギーの導入拡大に対応するため、次世代スマートメータ等の機器、および電圧管理や系統運用を支援するシステムの導入による配電網の高度化を図っていきます。
- 具体的には、次世代スマートメータを2030年代早期までに導入完了するための計画を策定し、それを着実に実施します。
- また、遠隔制御対応型電圧調整器(SVR)※1、電圧不平衡対応型サイリスタ式自動電圧調整器(TVR)※2を導入します。
- 更に、センサ開閉器データ※3、スマートメータデータを活用した潮流計算を用いたシステムの構築、配電自動化システムとの連携による系統計画支援システムを導入します。

※1 遠隔制御が可能な電圧調整器

※2 高速な電圧調整や各相の電圧を個別に制御することが可能な電圧調整器

※3 内蔵センサにより潮流や電圧等のデータを計測できる開閉器

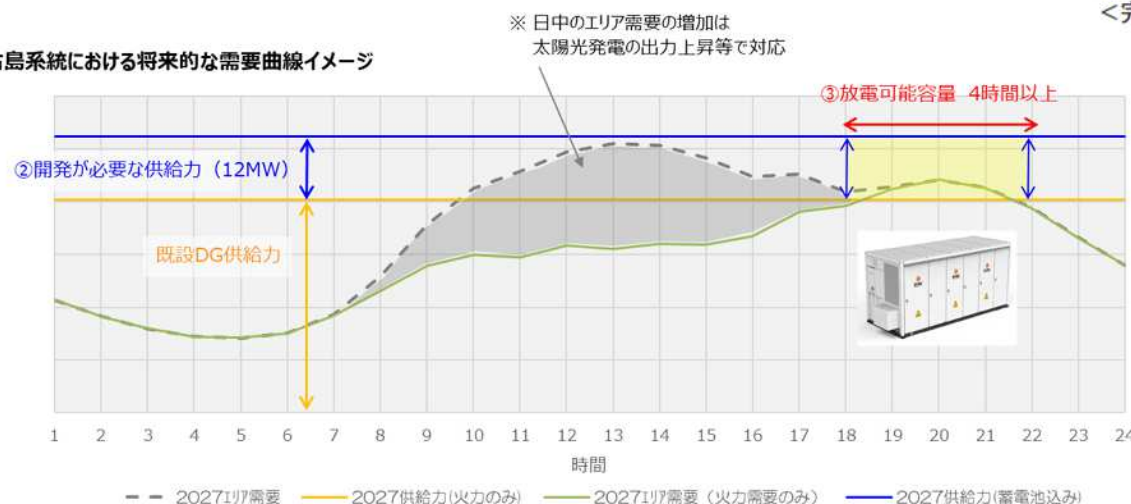
<配電網高度化のイメージ>



【宮古島、石垣島供給用蓄電池導入】

- 宮古島系統の電力需要増に対処し供給力を確保するため、早急に電源を開発する必要がありますが、ディーゼル発電設備の開発には標準期間で約5年（着工後約3年）を要するため、比較的短納期で開発可能な蓄電池の導入を計画しています。
- 宮古島における供給力設備は、他の離島系統と同様、太陽光発電などの自然変動電源を除いて、すべて重油を燃料とするディーゼル発電機で構成されていますが、晩のピーク対応という目的を前提に様々な検討を進め、環境性はもとより、経済性や運用性を含めたディーゼル発電機との比較においても優位性が見込めることから、供給力対策として蓄電池を導入します。
- 石垣島についても、ピーク需要への対応として供給用蓄電池の導入を検討します。
- 蓄電池導入による効果として、再エネ出力制御の低減、再エネ連系拡大、CO₂排出量の削減などが期待されます。

宮古島系統における将来的な需要曲線イメージ



<完成イメージ図>

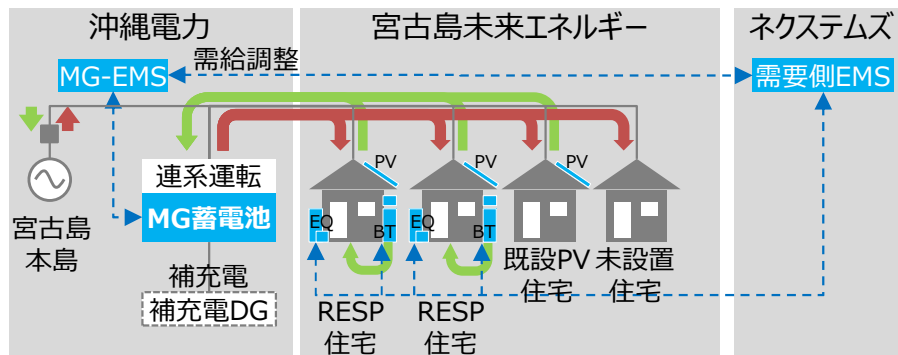


【来間島マイクログリッド実証（2021～2026年度）】

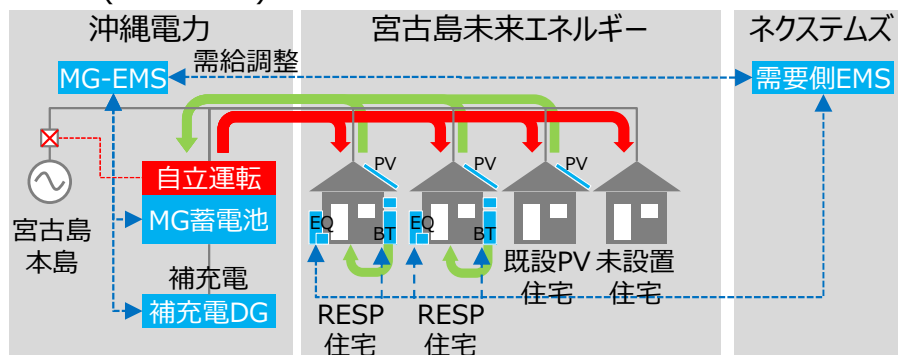
- 2022年1月に構築した来間島マイクログリッド実証設備を用いて、2026年度まで新たなエネルギーシステムの実証を行います。
 - ・平常時の取り組みとして、太陽光発電と蓄電池を組み合わせ、マイクログリッドエリア内で効率的にエネルギーを地産地消する手法を検証
 - ・非常時の取り組みとして、送配電ネットワーク(本実証では宮古島系統)からマイクログリッドエリアを電氣的に切り離し、静止形機器(蓄電池と太陽光発電)のみによるマイクログリッド運用の実効性を検証
 - ・当該エネルギーシステムを展開するにあたっての事業収益化の課題の洗い出しを実施
- 本実証の知見を活用し、他の小規模離島へマイクログリッド技術を展開していくために、再エネ、蓄電池、内燃力の構成の最適化や蓄電池制御手法等の開発を進めます。

<取り組みイメージ>

平常時



非常時(MG運用時)



<凡例>

- 当社設備からの送電
- 当社設備からの送電
- PV、BTからの送電
- 通信制御

<用語解説>

- RESP住宅：PV、BT、EQ等を第3者所有モデルで提供する住宅
RESP：再エネサービスプロバイダ
MG：マイクログリッド

来間島マイクログリッド対象エリア

世帯数 99 世帯(※)
人口 146 人 (※)
面積 2.8 km²
需要規模 50～200kW

※ 2023年12月末現在

●これまでの実証の実績

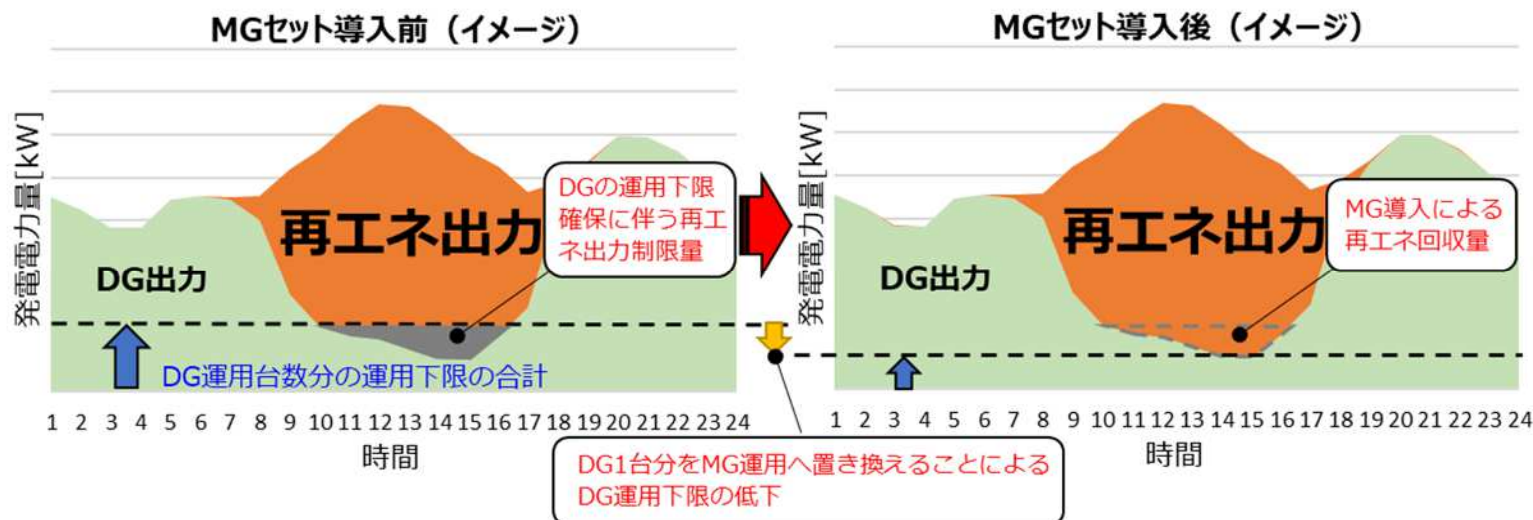
- ・2024年4月に宮古島停電が発生した際には、マイクログリッドを発動し、対象エリアの停電時間短縮（1時間49分）に寄与した。

【宮古島系統におけるMGセット導入】

- 運用下限制約の伴わないモーター駆動のMG(モーター・ジェネレーター)セットを導入し、DG(ディーゼル発電設備)の運転台数を低減することで、再エネ設備のさらなる導入を図るとともに、再エネ出力制御量の低減を図ります。(現在2027年度の夏頃運開を目指し設備構成等の検討を進めています)
- それにより、宮古島での再エネ出力制御の低減、再エネ連系拡大、CO₂排出量の削減(約350t-CO₂/年)に貢献し、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいきます。

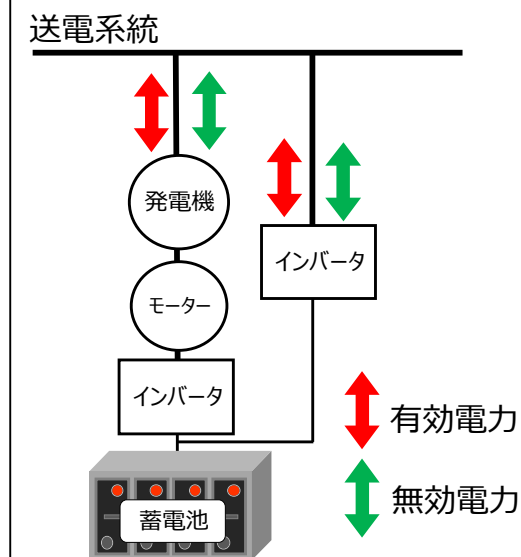
<取り組みイメージ>

MGセット導入前後による再エネ導入拡大のイメージ



※MGセットをDG代替として運用することにより運用下限値が低くなり、再エネ出力制御量を減らすことができます。

MGセット構成イメージ



小売事業の取り組み【事例集】

【会員サイト「おきでんmore-E」の展開】

- 「おきでんmore-E」は、電気料金に応じて貯まるポイントサービスを中心に、料金・使用量の見える化サービスや情報発信サービスなどを提供しています。「おきでんmore-E」を通じて、お客さまとこれまで以上に信頼関係やコミュニケーションを深め、提携先企業の拡充や会員サイトのコンテンツ充実、更なる利便性の向上など、様々な付加価値サービスを提供することで、快適で豊かな暮らしをサポートしていきます。
- マスメディアに加え、ターゲットの絞り込みが可能なWebやSNS広告を効果的に活用して新規会員の獲得に取り組むとともに、既存会員を含め自由料金メニューへの移行促進に努めています。



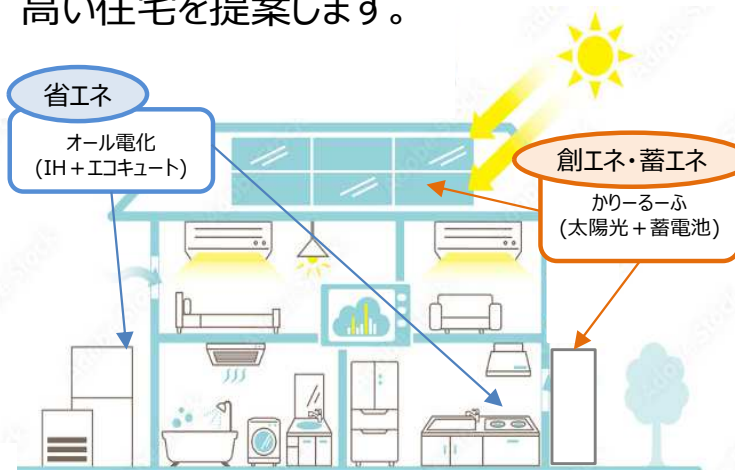
【太陽光＋蓄電池無料設置サービス「かりーるーふ」の展開】

- 「かりーるーふ」は、当社グループ会社（沖縄新エネ開発(株)）が所有する太陽光パネルと蓄電池を、お客さまの住宅や施設に設置し、太陽光で発電した電気を販売するサービスです。
- お客さまは初期費用負担ゼロで設備を導入し、太陽光で発電した電気を使うことから燃料価格変動による影響を受けず、電力コストの一部を長期で固定化(契約期間15年は同一サービス単価)できます。また、台風等の災害による停電時には蓄電池に充電された電気を使用できレジリエンスにも役立ちます。
- 国の省エネ住宅・ZEHなどの推進と合わせた各種施策の実施により「かりーるーふ」の導入促進を図り、トップラインの拡大とカーボンニュートラルの実現に寄与していきます。なお、住宅においては、「オール電化」と「かりーるーふ」を組み合わせた新しいライフスタイルの提案を通して更なる普及拡大に努めています。

新たなライフスタイルの提案 「オール電化」&「かりーるーふ」

高効率給湯器のエコキュートとIHを使用することで、火を使わずに安心・快適・キレイなオール電化住宅を実現。

また、自宅で発電したクリーンな電気を利用でき、停電時にも蓄電池の電気が使える「かりーるーふ」の導入により、レジリエンスの高い住宅を提案します。





【CO₂フリーメニューやオフサイトPPAの展開】

- CO₂排出量削減や環境に配慮した電気の使用をご検討のお客さまへ、沖縄県内で発生した建築廃材などを有効利用した県産木質バイオマス混焼発電や太陽光発電等、沖縄の資源を活用した再生可能エネルギーに由来する非化石証書を用いた「うちな〜CO₂フリーメニュー」を提供していきます。
- また、再生可能エネルギー発電の導入促進による持続可能な社会の実現に向け、オフサイトPPAを活用した電力販売についても推進していきます。

【省エネサポートサービスの提供】

- 電気の使用状況を見える化し、お客さまと双方で現状を把握した上で、運用改善を主眼とした省エネアドバイスを実施し、お客さま施設におけるトータルエネルギーコストの低減やCO₂削減等のサポートを行っています。

<うちな〜CO₂フリーメニューの提供イメージ>



グループ事業の取り組み【事例集】

【総合エネルギー分野（ガス供給事業）】

- (株)プログレッシブエナジーを介して行っているガス供給事業において、天然ガス供給センターを拠点とした面的供給、新設された吉の浦・牧港ガスパイプライン沿線需要の獲得、他エネルギー事業者との連携等により、天然ガスの更なる販売促進を図ります。

導管供給方式

吉の浦火力発電所構内で液化天然ガスを気化・付臭した後、導管にて供給。



ローリー供給方式

導管が整備されていない地域のお客さまには、液化天然ガスをタンクローリーにて供給。



天然ガス供給センター方式

基地返還跡地や工業団地等において、PEC※1が供給センター※2を設置し導管にて供給。



※1 (株)プログレッシブエナジー

※2 アワセ天然ガス供給センター、州崎天然ガス供給センター、牧港天然ガス供給センター

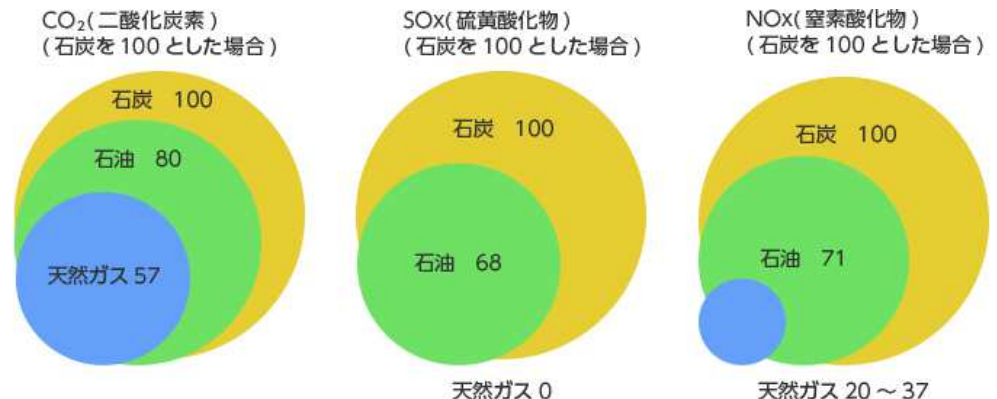
吉の浦・牧港ガスパイプライン敷設ルート

【設備仕様】 圧力（高圧仕様）、口径（300mm）、導管延長（約15km）



【参考】天然ガスの環境性

天然ガスは化石燃料の中でCO₂の排出量が少ないクリーンなエネルギーです。また、大気汚染の原因となる窒素化合物（NO_x）の発生が少なく、硫黄酸化物（SO_x）を一切排出しません。



出典：CO₂は「火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書」（1990年3月）/（一財）エネルギー総合工学研究所。SO_x、NO_xは「Natural gas prospects」（1986）/OECD・IEA

【域外・海外分野（海外事業）】

- おきでんグループでは、県内離島での再エネ導入など電気事業で培ったノウハウを活かし、アジア大洋州を中心とする海外・域外での取り組みを推進しています。
- 海外における初の発電・小売事業として、パラオ共和国のホテルに太陽光発電設備と蓄電池等を設置・運営するPV-TPO事業に取り組んでおり、ホテルの自家用発電機の燃料焚き減らしによるエネルギーコストの低減とCO₂排出量の削減を目指します。
- なお、本事業は環境省JCM設備補助事業を活用しており、パラオ共和国と日本、両国のGHG排出削減目標達成に貢献します。

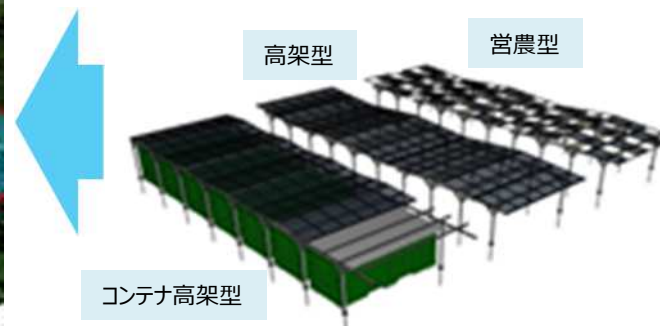
＜ホテルにおけるPV-TPO概要図＞

パラオパシフィックリゾート



＜事業概要＞

- ・ 設備容量：太陽光パネル容量 658kW（PCS 410kW）
蓄電池容量 300kWh（PCS 100kW）
- ・ 既存ディーゼル発電機と協調するハイブリッドシステムを構築、燃料焚き減らしによる燃料コスト低減とCO₂排出量削減を目指す
- ・ 事業開始：2025年中を予定

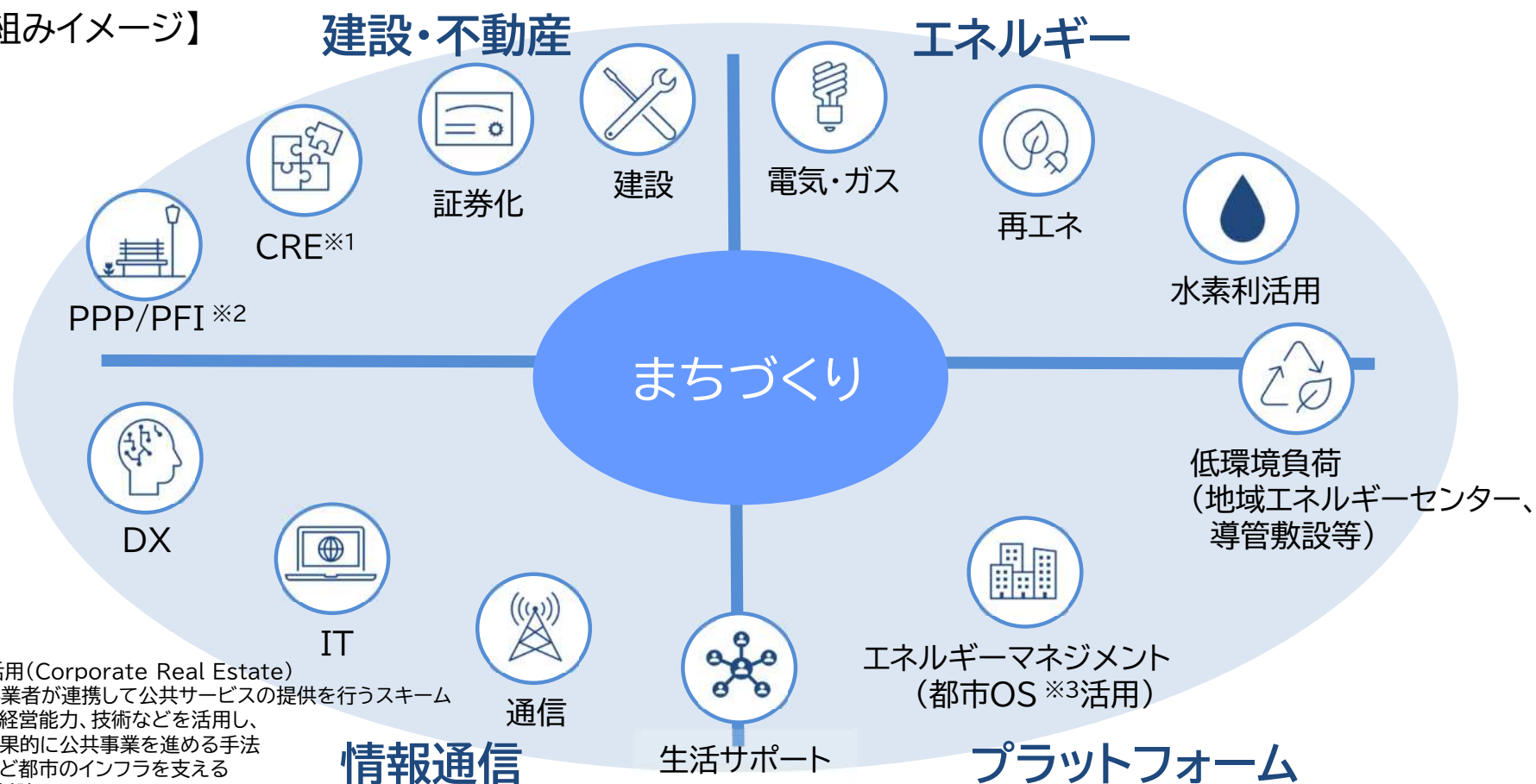


2024年8月:パラオ共和国のリゾートホテル、パラオパシフィックリゾートでのシードおきなわと東急不動産グループとの調印式の様子

【建設・不動産分野（まちづくり、不動産事業）】

- 「GW2050 PROJECTS」では、基地返還による800haの広大な土地からのまちづくりを通じて、エネルギーや建設、不動産、通信等のグループ事業のシナジーを最大化する取り組みを実行していきます。
- また、カーボンニュートラルの実現に向けて、空港や基地返還跡地において、水素の利活用や再エネの導入、天然ガスを利用した地域エネルギーセンターや導管敷設など、グループの強みを更に活かすよう取り組んでいきます。

【取り組みイメージ】



※1 企業不動産の有効活用 (Corporate Real Estate)

※2 PPP: 行政と民間事業者が連携して公共サービスの提供を行うスキーム
PFI: 民間の資金や経営能力、技術などを活用し、
効率的かつ効果的に公共事業を進める手法

※3 行政や物流、交通など都市のインフラを支える
ソフトウェア (情報基盤)

【建設・不動産分野（まちづくり、不動産事業）】

- 次代の沖縄の進化を象徴する「世界に開かれたゲートウェイ」構想の実現のため、民間が主導し県内各経済団体、関係自治体が連携する「GW2050 PROJECTS」がスタートし、基地返還跡地の機能分担等を成長戦略として沖縄の飛躍的发展ならびに国際競争力の強化を図ります。

【GW2050 PROJECTSの概要】

01 価値創造重要拠点

更地からの広範囲での面的開発が期待できる基地返還予定地は、沖縄が飛躍的に発展し、日本経済を牽引するポテンシャルであり、特に那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場周辺エリアにおいては、世界に選ばれる沖縄を目指した中心的なフィールドとして県全体での役割・機能分担を見据えた機能的なまちづくりに繋がっていきます。

また、大規模まちづくりと連動し、観光・産業の玄関口である那覇空港の機能強化・拡充を図ります。

02 価値創造を支える4つの柱

価値創造重要拠点における「沖縄らしい産業の創出」「持続的发展を担う人材育成」「那覇空港を起点とした交通網の整備」および2050カーボンニュートラルに向けた「クリーンエネルギー社会の実現」の4つの柱を中心に、国際競争力の強化を図ります。



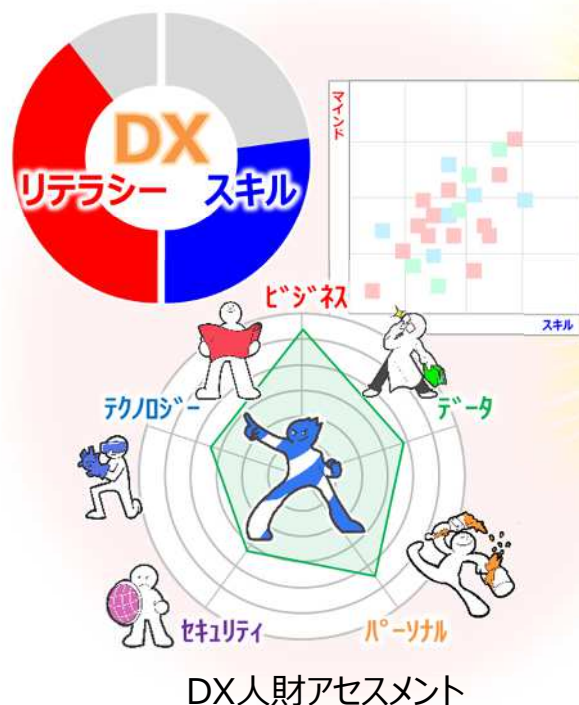
コーポレート部門・全部門横断の取り組み 【事例集】

【DX人財育成】

- 「人財×デジタル技術」によるビジネス刷新を目指し、創意工夫とデジタルを組み合わせ新たな価値を創出できる「おきでんDX人財」を育成します。
- DX人財アセスメントを通じて、全社員のDXリテラシーを底上げするとともに、社内各部門の高度DX人財を発掘・育成強化し、各部門のDX加速に繋げていきます。

【先進テクノロジー活用による業務変革】

- クラウドコンテンツプラットフォーム(BoXなど)の導入により、社内ナレッジの一元化・最大限活用を加速し、社内外関係者との迅速・柔軟・セキュアな情報共有を通じて協業・共創を推進します。
- 全社員が日常的に生成AI等の先進テクノロジーを積極的に活用し、身近な業務効率化および抜本的な業務変革を積み重ね、『超・攻めの効率化』に取り組みます。



【ナレッジ※活用によるDX推進】

※ナレッジ：企業や従業員が日々生み出す情報、知識、ノウハウ、経験などの知的財産

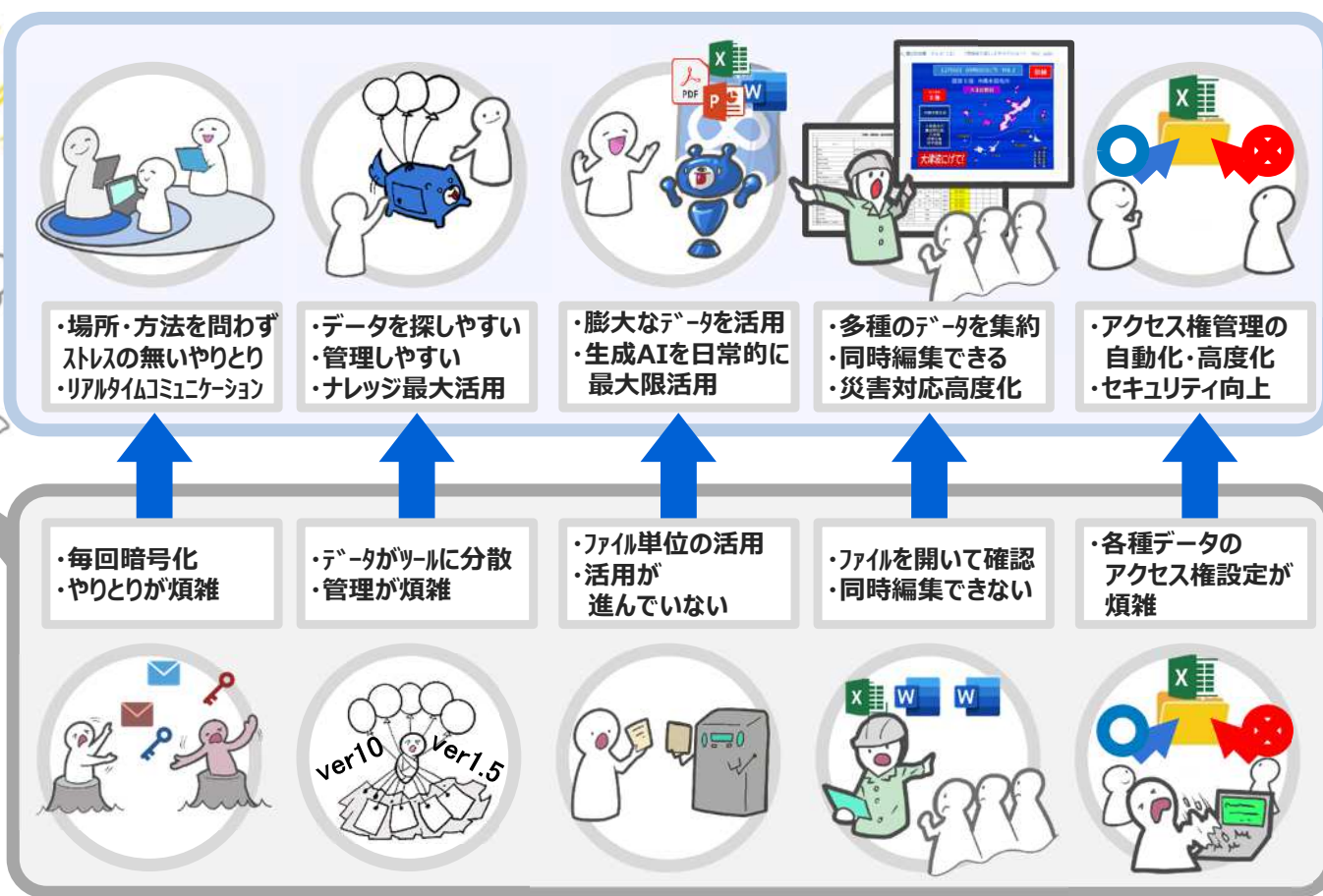
- Boxなどを活用したナレッジの一元化により「個人ナレッジ」を「組織ナレッジ」として最大限活用し、協業・共創を推進することで、グループ大の生産性を向上します。
- セキュアなリアルタイムコミュニケーションを通じて、現場の情報や画像・動画等をタイムリーに社内外関係者へ展開するなど、災害時対応を含む情報共有・連携の迅速化・高度化を図ります。
- 一元化された膨大なデータと生成AIを組み合わせることで、様々なインサイトを得ることができ、データドリブンな意思決定やお客さまのニーズに即した新たなサービス創出等に繋がります。

更なるDX推進



電子化

紙の時代



データドリブン

AI利活用

クラウドシフト

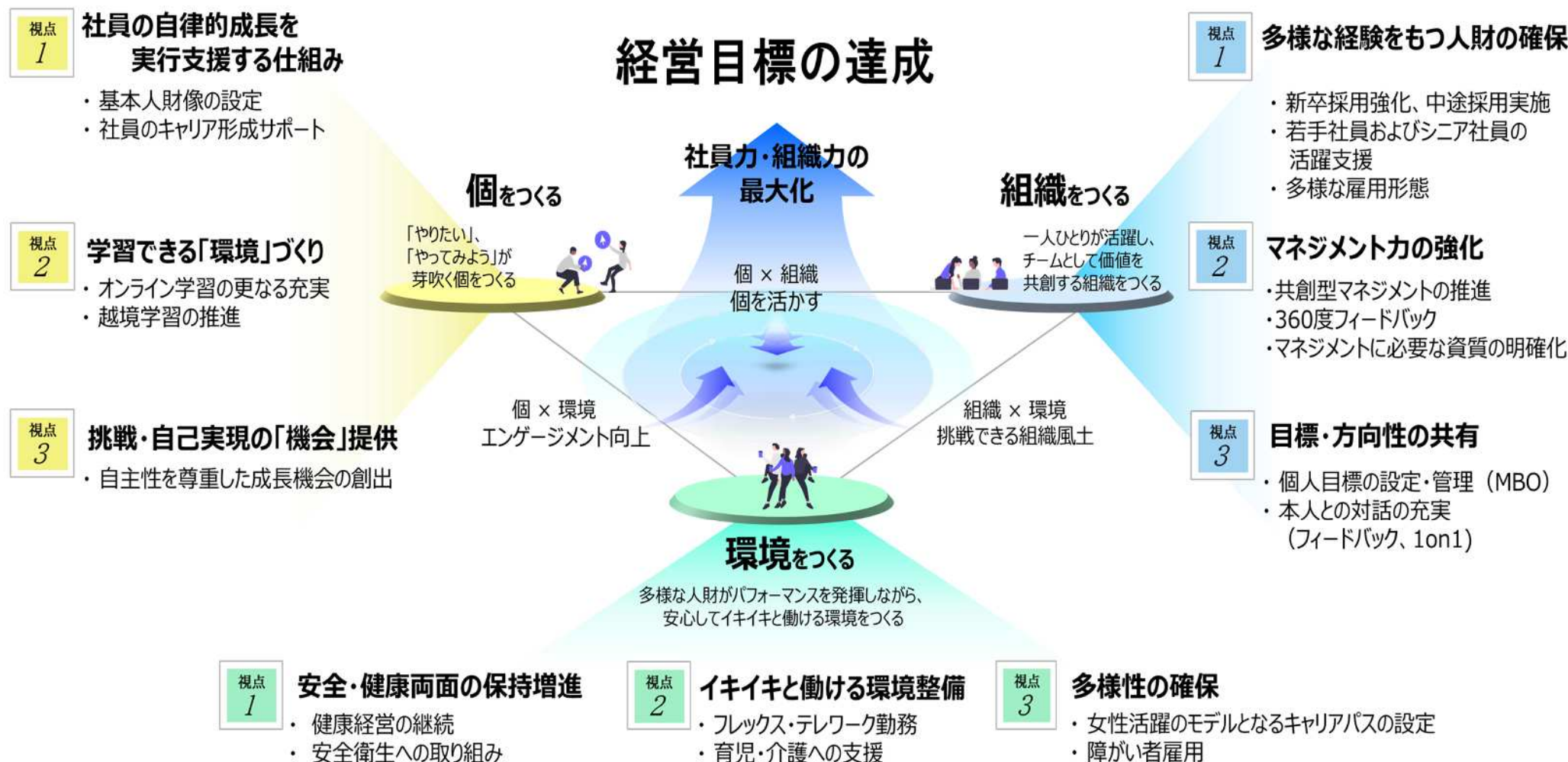
ゼロトラスト

【人財戦略】

＜人財戦略の全体像～3つの方向性～＞

人財戦略における3つの方向性（「個をつくる」「組織をつくる」「環境をつくる」）に基づく施策を展開することで、多様な人財がイキイキと働くことができる職場づくりを推進するとともに、「社員力・組織力」の向上を図り、経営目標達成を目指します。

経営目標の達成



【人財戦略】

- 3つの方向性（個をつくる、組織をつくる、環境をつくる）を有機的に連携させながら戦略を展開します。

＜個をつくる＞

社内公募を導入し、「キャリアの自己選択」、社員自身の「やりがいの醸成」に繋がっていきます。

従業員の能力開発・育成を検討するための「情報収集ツール」である自己申告書および育成所見の名称を「キャリアデザインシート」「キャリアサポートシート」へ変更するとともに、内容・仕組みをアップデートし、「社員の成長」と「会社の成長」を「調和」させ、「共に成長する関係」の構築に繋がっていきます。

また、全従業員がオンライン上で必要な知識を「いつでも・どこでも」学べる環境を整備しました。今後は経営環境の変化に合わせ必要となるスキル習得、DX・AIの分野等の進化に合わせた学びなど、一人ひとりが自律的かつタイムリーに学習できるよう、その積極的な利活用に向けた検討を進めます。

＜組織をつくる＞

中途採用を開始し、社外で培ったスキルや能力を保有する人財を迎えることで価値創造に繋がっていきます。また、社員の能力把握・育成など一連の人事プロセスを実効的かつ有機的に機能させていくため、「タレントマネジメントシステム」を導入し、さまざまな社員情報を新システムへ一元管理することで、各施策の実効性を支えるとともに、育成やマネジメント支援に活用していきます。

＜環境をつくる＞

一人ひとりが心身ともに健康で働けるための環境構築に取り組むことで、「ホワイト500」を7年連続で取得しました。女性活躍推進の観点では、モデルキャリアパスの設定、ロールモデルの社内報紹介、女性社外役員との座談会を通して、性別に関係なく社員が能力を発揮し活躍できる環境整備へ取り組んでいきます。

【人財戦略】取り組み状況

2024年度
実施済（継続）

2025年度
取り組み予定

引き続き推進

経営戦略の達成

社員力の向上

組織力の向上

個をつくる

組織をつくる

「やりたい」「やってみよう」が
芽吹く「個」をつくる

データ蓄積
利活用

タレントマネジメント
システムの活用

データ蓄積
利活用

個を活かす（個×組織）

一人ひとりが活躍し、
チームとして価値を共創する「組織」をつくる

自律的成長を
実行支援する仕組み

社員のキャリア
形成サポート

基本人財像の設定
（DX・AI活用人材等）

学習できる
「環境」づくり

オンライン学習の
更なる充実

越境学習の推進

挑戦・自己実現の
「機会」提供

自主性を尊重した
成長機会の創出

多様な経験をもつ
人材の確保

新卒採用強化

採用の多様性

若手社員の
活躍支援

シニア活躍支援

多様な雇用形態

マネジメント力
の強化

共創型
マネジメントの推進

360度フィード
バック

マネジメントに必要な
資質の明確化

目標・方向性
の共有

個人目標の設定
管理（MBO）

対話の充実
（フィードバック1on1）

エンゲージメント向上
（環境×個）

挑戦できる組織風土
（環境×組織）

環境をつくる

多様な人材がパフォーマンスを発揮しながら、安心してイキイキと働ける「環境」をつくる

安全・健康両面の保持増進

健康経営の継続推進

安全衛生の取り組み

イキイキ働ける環境整備

フレックス・
テレワーク勤務

育児・介護への支援

多様性の確保

女性登用のモデル
キャリアパス設定

障がい者雇用